

浜田 純一

東京大学長



はまだ・じゅんいち 1950年生まれ。東大京大法学部卒。同大新聞研究所教授、同大社会情報研究所長などを経て2009年から現職。国立大学協会会長。主著に「メディアの法理」「情報法」。

予算削減が法人化効果を減殺している
知識の公共性やタフな学生育成も重要

世界との競争に全力

国立大学法人は、この4月から第2期中期計画期間に入った。法人化は、特に学長レベルにおいては、おおむね肯定的に評価されている。学長のリーダーシップや教職員の前向きな取り組みによって、国立大学の活力が増した

ことは間違いない。同時に、現場の教員サイドからは、法人化に伴う業務量の増加による教育研究時間の圧迫について、悲鳴も聞かされている。こうした悲鳴には予算削減、定員削減の問題が背景にある。国立大学への運営費交

この厳しい環境の中で、国立大学の教職員は、ぎりぎりの努力を続けている。国立大学は私立大学と比べて、大学院生の数が多く研究により重点があり、また理工系学生が多いという特色を持っている。さらに、授業料が相対的

には低額に抑えられているので、所得格差が学歴格差に反映されるのを緩和する役割を担っている。特に最近の経済危機の家計への影響は、こうした役割を再認識させている。

東京大学では教育・研究の面で世界トップ集団の大学としての水準を維持発展させていくと、全力をあげている。基盤的経費だけでなく競争的資金についても大幅な力投入が行われている中で、豊かな投資が行われている海外のトップ大学との競争は、非常に苦しい。しかし、ここで後退するわけにはいかない。このような背景を踏まえ、このような背景を踏まえ、東京大学では「行動シナリオ」を作成して2015年3月までの私の任期中に実行すべき重点項目を掲げている。この行動シナリオを「FORES T2015」と名付けた。常に日本の学術の最前線に立つ大学 (Front)、多様

な人々と世界に対して広く開かれた存在 (Openness)、日本と世界の未来を担う責任感 (Responsibility)、教育研究活動における卓越性 (Excellence)、それらを持続させていく力と体制 (Sustainability)、知に裏打ちされた強靱さを備えた構成員 (Toughness) という考え方の各頭文字を組み合わせて、この行動シナリオの精神を示している。

研究で世界最高水準であるべきことは当然である。また、知識のもつ公共性や社会と一緒になって知識を生み出していく姿勢も重要である。同時に、教育において、大胆な国際化を進める中で、教養教育の強化や学生のタフさの育成は重点テーマである。日本はいま世界との競争の中で厳しい局面を迎えているが、国立大学は、日本の知識基盤の国際競争力を担保する最後のよりどころでありたいと思う。